

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/8/31	2023/9/8	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	32,619.34	32,606.84	33,772.89	2023/6/19	22,878.71	2020/9/9
NYダウ	ドル	33,147.25	34,721.91	34,576.59	36,952.65	2022/1/5	26,143.77	2020/10/30
円/ドル	円	131.12	145.54	147.83	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 円安ドル高の進行が上昇要因となった一方、米金融引き締め長期化懸念が重しとなり概ね横這い～

先週の日本株市場は、日経平均が▲103.78円(▲0.32%)、TOPIXが+9.27ポイント(+0.39%)となり、円安ドル高の進行が上昇要因となった一方、米金融引き締め長期化懸念が重しとなり、概ね横這いとなりました。業種別でみると、石油・石炭製品、不動産業、鉱業などの21業種が上昇した一方、精密機器、空運業、電気機器などの12業種が下落しました。週初4日は、先々週末に発表された米雇用統計で失業率が前月から上昇し、労働需給の緩和が示されたことにより米金融引き締め長期化観測が後退したことや、為替の円安ドル高を受けて輸出関連株が買われたことなどから上昇して始まりました。週央6日にかけても円安ドル高の進行を背景に続伸しましたが、その後はISM非製造業総合指数が市場予想を上回ったことで再び米金融引き締め長期化懸念が強まったことや、中国政府職員に対するiPhoneの使用制限が拡大されたとの報道を受け、アップル関連銘柄を中心にハイテク株が売られたことなどから下落しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
9月12日	Tue	ドイツ	ZEW期待指数	9月	▲12.3
9月13日	Wed	日本	企業物価指数(前年比)	8月	+3.6%
		日本	景況判断BSI大企業全産業(前期比)	7-9月期	2.7
		欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	7月	+0.5%
		米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	8月	+4.7%
9月14日	Thu	欧州	ECB(欧州中央銀行)政策理事会		
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	8月	+1.0%
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	8月	+2.4%
9月15日	Fri	日本	第3次産業活動指数(前月比)	7月	▲0.4%
		中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	8月	+3.8%
		中国	小売売上高(年初来/前年比)	8月	+7.3%
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	9月	▲19.0
		米国	鉱工業生産(前月比)	8月	+1.0%
決算発表予定 他		国内	決算発表 : 9/12 神戸物産		
		海外	決算発表 : 9/11 オラクル 9/14 アドビ		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 主要中央銀行の金融政策イベントを控えた警戒感が上値抑制要因となる中、米マクロ指標を確認しつつの一進一退の展開～

今週の日本株市場は、主要中央銀行の金融政策イベントを控えた警戒感が上値抑制要因となる中、米マクロ指標を確認しつつの一進一退の展開を予想します。今週14日のECB政策理事会をはじめ、来週にはFOMC(米連邦公開市場委員会)と日銀金融政策決定会合、BOE(イングランド銀行)金融政策委員会と主要中央銀行の金融政策イベントが予定されています。足元の原油高などからインフレ高止まりを背景とするグローバルでの金融引き締め長期化懸念がある中で、これらのイベントは株式市場の上値抑制要因として意識されるとみています。ECB政策理事会では政策金利が据え置かれると予想していますが、参加者からのタカ派的な発言も散見される中で追加利上げが行われる可能性も相応にあり、注意が必要とみています。また、米国ではFRB(米連邦準備理事会)の金融政策に影響を与える重要指標の発表が相次ぎますが、13日のCPIがインフレ鈍化を確認する内容となれば過度な金融引き締めへの警戒感が和らぎ株価にプラスに働くとみられます。一方、14日の小売売上高は強すぎる結果となれば金融引き締め長期化が、弱い結果となれば米景気の減速が懸念されるとみており、株価はこれらの結果に左右されつつ一進一退の展開が続くとみています。その他の注目材料として、日本では15日の第3次産業活動指数、米国では14日のPPI、15日の鉱工業生産、ミシガン大学消費者信頼感指数、欧州では13日のユーロ圏鉱工業生産、ドイツでは12日のZEW期待指数、中国では15日の鉱工業生産、小売売上高などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。